

公共経済学と政府の役割

松島格也

本講義で学ぶこと

- 一国のシステムを構成する主体を大きく「消費者, 企業, 政府」の3つに分類
 - 人はどのように行動するか？
 - 企業はどのように行動するか？
 - 政府はどのように行動するか？
- 政府の役割とは何か？
 - どういったときに政策を実行すべきか
 - インフラ投資はどのような基準で行うべきか

公共部門と民間部門

- 政府・公共部門と民間部門で構成される経済
 - 政府・公共部門の活動
 - 治安維持、上下水道、治水・治山、国防、公共交通機関、公教育、社会保障 など
 - 民間部門の活動
 - 企業活動、非営利団体 など
- 課題
 - 政府と民間活動の適切な境界はどこか？
 - どのような分野にどこまで政府は介入すべきか？
- 経済学の役割⇒公共部門と民間部門の長所と限界を指摘する

効率的な市場

- 厚生経済学の第1定理
 - 各財の市場が競争的であるときに達成される均衡配分は、必ずパレート効率的である。
 - 外部性が存在しないとき、自由で競争的な市場は効率的結果をもたらす。

市場の失敗

- 自然独占
- 公共財
- 非価値財
- 外部性
- 情報の非対称性
- 不完全競争

政府とは何なのか

- 政府と民間機関との境界
 - 公的機関を運営する人は直接選挙で選ばれる(選挙の当選者によって任命される): 正統性
 - 政府には強制力がある
 - 民間機関は他人に強制力を与える権利も持たない
 - 私的な交換は全て自由取引

例：マンションの清掃問題

- 共有部分の清掃を行わないと不快になる
- 対処法
 - 全居住者に清掃を義務づけ
 - 不参加者には罰則
- どのようなやり方があるか？

清掃問題への対処法

- 全居住者が各自に割り当てられた仕事を実施
 - 自治会
- 居住者が各個人で、他の誰かと居住者に代わって義務を履行する契約を締結
 - 忙しい居住者の代わりに他の居住者が行う
- 居住者が一つの団体として個人や企業とマンション全体の清掃契約を締結
 - 外注する
- サービスの内容と支払とを完全に分離する(一般財源)
 - その他必要な用務も含めて一括して外注する

公共サービスの編成に必要な次元

1. 専門性

- 自ら実施するか作業の専門家を雇うか

2. 編成の規模

- 清掃サービスをブロックごとに分けるか全体を一括して実施するか

3. 直轄か委託か

- 直接清掃作業員を雇用するか清掃業者と委託契約を結ぶか

4. 独占か競争か

5. 受益者負担か一般財源か

1. DIY(do-it-yourself)と専門家

- DIYの利点
 - 当事者間で生じる紛争を避けられる
- DIYの不利点
 - サービスが義務的な場合，資源配分の非効率性が発生
 - 職業専門化が進むにつれて，配分上の浪費は大きくなる
 - 高度に専門化された装置を用いる必要があるほど，配分上の無駄は大きくなる
- 大規模な災害等，危機的な状況ではDIY方式が採用される

2. 編成の規模

- 編成の規模と専門家の程度
 - 規模が大きくなれば, 高度に専門化させることが可能
- 規模の選択の基準
 - 公共財の規模
 - 作業能率に対する規模の影響
 - 規模の経済性と管理コストとのバランス
 - サービス供給とサービスの消費者集団とを一致
- サービスの目的毎に異なる規模で編成するのか, 同じ規模で全てのサービスを提供するのか

3. 委託(民営化)と直轄

- 直轄方式の利点
 - 限定合理性と不確実性
 - 作業が複雑なほど, 事前にあらゆる事態を想定することは困難.
不完備契約
 - 外交, 警察と道路清掃, 電力供給との違い
 - 少数性
 - 多数の競争者がいれば効率的, 便宜主義的行動
 - 電力供給と医療サービスとの違い
 - 契約のコスト
 - 多元化した企業や, 専門家を多く抱える企業(情報の偏在性)

4. 独占と競争

- 行政サービスを単一の供給者で行うか多数の供給者を利用するか
 - 多数の供給者は競争的であるべきか非競争的であるべきか
- 単一の供給者が望ましい理由
 - 独占(複占)の弊害
 - 縦割り組織の弊害

		関係	
		競争的	非競争的
参加者数	多い	大学	福祉団体
	少ない	航空業	軍隊

5. 一般財源と受益者負担

- 公共サービスの資金調達方法
 - 消費者が利用するときに対価を負担
 - 特定の税源を活用
 - 一般財源から支出

まとめると

1. **専門性**:「全ての分野に専門家をおく」か「自動執行」か
2. **規模**:「広域」か「近隣」か
3. **契約形態**:「直営・直轄」か「特定の実施契約・委託契約」か
4. **サービス供給者の数**:「単一の供給源」か「多数の企業によるサービス供給」か
5. **財政基盤**:「一般財源からの包括的繰り入れ」か「特別税ないし利用料からの特定財源」か

政府（公共）の役割

- 「公共の福祉の増進」を目的
 - 一国に存在する全ての主体に
- 全ての国民に利益をもたらす政策は
 - ない. なぜならすでに実行されているはず
- 政府はどういった基準で政策を選ぶべきか？

政策の種類

- 市場介入(市場を修正する)
 - 規制政策, 外部性
- 競争促進(市場を活かす)
 - 規制緩和(ex. 航空料金の自由化)
- 公共サービスの供給(市場を制限する)
 - 料金規制
- 新しい市場の創出(市場を創る)
 - ex. CO2排出権取引市場の創設

政府の失敗-その原因

- 公共選択の問題
 - 対立する社会的目標を調整する公正なルールが存在しない
 - 公共選択の結果が必ずしも社会的最適を目指すとは限らない
- 実行主体の問題
 - 政治家・官僚の利益と国民の利益の対立

公共部門と基本的な経済問題

- 経済学とは希少性の問題
 - 何が生産されるべきか
 - 公共財生産と私的財生産のトレードオフ
 - どのように生産されるべきか
 - 効率性にすぐれた財・サービスの供給形態はどのようなものか。
- 分配問題
 - 費用面
 - どのような租税制度も人によって有利不利がある。
 - 受益面
 - 公共財として何が供給されるかによって、大きな厚生を得る人とそうでない人とが生じうる。

公共経済学とは

- 民主的政治体制と私有財産制に基づく自由競争市場を基本とする経済社会における公共部門の果たす役割を研究対象とする学問
- 家計（効用最大化行動）
- 企業（利潤最大化行動）

外部性、補完性

行動原理とインセンティブ

- 「関係する全ての主体が参加し、合理的に行動する」政策
 - 合理的な行動が
 - 望ましい結果につながる場合(市場の役割)
 - そうでない場合(市場の失敗)

分析ツール

- ミクロ経済学に基づく
- 消費者行動/企業行動
- 需要/供給
- 消費者余剰/生産者余剰/社会的余剰
- 費用便益分析

スケジュール(予定)

4月12日	公共経済学とは	松島
4月19日	消費者行動理論(1)	松島
4月26日	消費者行動理論(2)	松島
5月3日	祝日	-
5月10日	消費者行動理論(3)・演習	松島
5月17日	休講	-
5月24日	生産者行動理論(1)	多々納
5月31日	生産者行動理論(2)	多々納
6月7日	生産者行動理論(3)	松島
6月14日	生産者行動理論演習	松島
6月21日	完全競争市場	多々納
6月28日	外部性	多々納
7月5日	公共財	松島
7月12日	市場・外部性の演習	松島
7月19日	費用便益分析(1)	小林
7月26日	費用便益分析(2)	小林
8月2日	試験	-

履修の注意事項

1. 講義資料

- 講義時に利用する資料(主にPowerPointファイル), 演習問題・解答例は, KULASIS上で公開する.

2. テキスト

- 教科書: H.R.バリアン著「入門ミクロ経済学」, 勁草書房.
- 参考書: 石倉, 横松著「公共事業評価のための経済学」, コロナ社(5月中旬発刊予定)

3. 出席確認

- 出席表に学籍番号, 氏名を記入すること.
- 10分以上の遅刻は出席と認めない.

4. レポート

- 毎回, 理解した点, 理解できなかった点, 講義内容に関する記述問題の3点をレポートとしてメールにて提出のこと(提出期限は講義日翌日の17時まで).
- 提出先はメールにて pub@psa2.kuciv.kyoto-u.ac.jp まで.

5. 演習

- 講義の理解を深めるため, 期間中計3回の演習の時間をとる.
- 演習終了時にレポート課題を出題する.
- こちらのレポートはレポート用紙にて提出のこと.